

令和 3 年 度

由利本莊市公營企業會計
決算審査意見書

由利本莊市監査委員

由本 監査 第18号
令和4年8月10日

由利本荘市長 湊 貴 信 様

由利本荘市監査委員 鈴木 祐 悦

由利本荘市監査委員 高 橋 真理子

由利本荘市監査委員 三 浦 秀 雄

令和3年度由利本荘市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度由利本荘市水道事業会計決算、下水道事業会計決算、ガス事業会計決算、並びにその関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
5. 審査の意見	2
◎ 水道事業会計	
1. 決算の状況	8
2. 予算の執行状況	9
3. 経営成績	10
4. 財政状態	11
5. 事業運営の一般事項	12
◎ 下水道事業会計	
1. 決算の状況	15
2. 予算の執行状況	16
3. 経営成績	17
4. 財政状態	18
5. 事業運営の一般事項	19
◎ ガス事業会計	
1. 決算の状況	22
2. 予算の執行状況	23
3. 経営成績	24
4. 財政状態	25
5. 事業運営の一般事項	26

令和 3 年度公営企業会計決算審査意見

1. 審査の対象

令和 3 年度由利本荘市水道事業会計決算
令和 3 年度由利本荘市下水道事業会計決算
令和 3 年度由利本荘市ガス事業会計決算

2. 審査の期間

令和 4 年 6 月 2 日から令和 4 年 8 月 9 日まで

3. 審査の方法

審査にあたっては、由利本荘市監査基準に準拠し、市長から提出された各会計決算書類について、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示されているかを検証するため、会計帳簿と証拠書類の照合を行ったほか、必要と認められる審査を実施した。

帳簿等関係書類についての審査のほか、関係職員からの説明を求め、かつ事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮と運営にあたっての公共性の確保が図られているかを主眼として審査を行った。

4. 審査の結果

審査に付された各事業の決算報告書、財務諸表及び附属明細書は関係法規に定められた様式によって作成され、会計事務処理における手続きは、企業会計の原則に従い適正かつ妥当と認められ、諸帳簿並びに証書類などを照合検証したところ、計数的に正確であると認めた。

地方公営企業法で求める経済性の発揮及び公共性の確保と事業に伴う予算の執行については、概ね適正であることを認めた。

5. 審査の意見

○ 水道事業会計

〔業務実績〕

年度末における給水状況は、給水戸数が 30,288戸（前年度比 68戸増）、給水人口が 72,860人（前年度比 1,008人減）で、普及率は 99.7%（前年度と同率）となっている。

総有収水量は、前年度比 0.4%増の 9,503,104m³となっている。有収水量率は 82.3%（前年度比 1.5ポイント減）となっている。

次に、工事の実施状況について、建設工事では、上野地内送水管布設工事等8件、改良工事では、明法黒沢地内配水管布設替工事等18件、さらに保存工事では、配水管漏水修繕工事71件、検定満了量水器取替工事4,367個等を実施している。

〔経営成績〕

収支状況は、総収益 2,545,837,542円（前年度比 1.3%減）に対し、総費用は 2,177,812,122円（前年度比 4.4%減）で、368,025,420円の黒字決算となり、当該純利益は、全額を減債積立金として処分する予定となっている。

収益の主なものは、水道料金が1,864,458,734円で、前年度と比較すると0.5%の増となっている。一方、費用では営業費用が 1,955,043,706円、企業債利息などの営業外費用が 222,023,566円となっている。（損益計算書より）

収益性を示す指標のうち、総資本の収益性を総合的に表す「総資本利益率」は、高いほど良いとされているが、前年度より0.2ポイント増の 1.1%となっている。

また、「総収支比率」、「営業収支比率」は 100%以上が理想値とされているが、「総収支比率」は、前年度より 3.7ポイント増の 116.9%、「営業収支比率」は、前年度と同率の 92.6%となっている。

一方、企業の負債の利子負担を示す「利子負担率」は、高率になるほど経営が圧迫されていることになるが、前年度より0.1ポイント減の1.4%となっている。

〔財政状態〕

資産については、固定資産が 30,161,618,611円、現金及び預金、未収金などの流動資産が 2,906,859,084円で、合計 33,068,477,695円となっている。

一方、企業債などの負債合計は 22,286,665,720円、また、資本金と剰余金を合わせた資本合計は 10,781,811,975円となっている。

財政状況を示す指標のうち、短期債務に対する支払能力を表す「流動比率」は100%以上であることが必要で、その比率は高いほど望ましいとされており、前年度比 12.2ポイント減の 151.8%となっている。

「流動比率」に関連して、支払い手段としての当座資産の割合を示す「酸性試験比率」も100%以上であることが必要であるとされており、こちらは、前年度より 11.4ポイント減の 145.9%となり、いずれも高比率を維持している。

また、自己資本で賄われるべき固定資産の割合を示す「固定比率」は、100%以下であることが望ましいとされているが、前年度より 0.8ポイント増の 187.3%と依然高い比率になっている。

しかし、事業の固定的・長期的安全性を見る指標である「固定資産対長期資本比率」と併せて考えた場合、本年度の「固定資産対長期資本比率」は 96.8%で、固定資産に対する資本調達の適合性を判断する上で100%以下であることが望ましいとされている範囲内となっている。

〔むすび〕

本年度の水道事業の経営状況は、経常収支比率は 116.9%、純利益は 368,025,420円が計上されているが、今後、施設や管路が経年劣化等により更新時期を迎え、設備の改修費用の増加が見込まれている。施設の統廃合を含めた設備の更新等を計画し経費の削減を図り、最小の経費で最大の効果を得るための方策を検討しながら、一層の経費削減を図るとともに、負担の公平性の観点から、新たな未収金の発生抑止に努めるなど、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

また、社会情勢の変化による需要の動向等を見据えながら、効果的な計画を策定し、安全・安心な水の安定供給に万全を期して、健全な経営努力を要望するものである。

○ 下水道事業会計

〔業務実績〕

年度末における水洗化人口は、50,432人で水洗化率は 87.5%となっている。

総有収水量は、4,633,217m³で、有収水量率は 95.0%となっている。

次に、工事の実施状況について、建設工事では、郷内・坂之下地区公共下水道統合工事等6件、改良工事では、川辺・木在地区処理施設機能強化対策工事等5件、さらに保存工事では、三嶽堂中継ポンプ修繕等10件を実施している。

〔経営成績〕

収支状況は、総収益 3,193,300,076円に対し、総費用は 3,258,356,369円で、65,056,293円の赤字決算となっている。

収益の主なものは、下水道使用料が 770,863,416円となっている。一方、費用では営業費用が 2,865,986,076円、企業債利息などの営業外費用が 391,831,171円となっている。(損益計算書より)

経営の健全性・効率性を示す、使用料収入や一般会計繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度まかなえているかを表す指標の「経常収支比率」は、100%以上が必要とされているが 98.0%となっており、単年度収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要とされる。

また、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標の「経費回収率」は、前年度から 6.0ポイント改善したものの 90.4%と目安となる100%を下回っていることから、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要とされる。

〔財政状態〕

資産については、固定資産が 57,086,033,408円、現金及び預金、未収金などの流動資産が 1,040,606,243円で、合計 58,126,639,651円となっている。

一方、企業債などの負債合計は 54,472,612,295円、また、資本金と剰余金を合わせた資本合計は 3,654,027,356円となっている。

財政状況を示す指標のうち、短期債務に対する支払能力を表す「流動比率」は100%以上で、その比率は高いほど望ましいとされているが、34.1%となっていることから、支払能力を高めるためのさらなる経営改

善を図られたい。

「流動比率」に関連して、支払い手段としての当座資産の割合を示す「酸性試験比率」も100%以上であることが必要であるとされているが、33.6%となっている。

また、自己資本で賄われるべき固定資産の割合を示す「固定比率」は、100%以下であることが望ましいとされているが、191.0%と高い比率になっている。

さらに固定資産がどの程度、返済義務のない自己資本や長期借入金である固定負債などの長期資本によって調達されているかを表す「固定資産対長期資本比率」は100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされているが、103.7%となっている。

〔むすび〕

本年度の下水道事業会計は、地方公営企業法を全部適用し、特別会計から公営企業会計に移行しての2年目の決算となる。

本年度の事業収益は 3,193,300,076円に対し、事業費用は 3,258,356,369円で、65,056,293円の純損失となり、厳しいものとなった。

下水道事業は、市民生活に欠くことのできない重要なインフラであり、生活環境の改善、浸水対策及び公共用水域の水質保全を目的として取り組んできたところであるが、今後も、人口減少等に伴う下水道使用料の減少や施設の老朽化に伴う更新などの費用の増加が見込まれ、収支の状況は一段と厳しいものになることが懸念される。

令和2年度から公営企業会計へ移行したことを機に、各財務諸表を分析し、経営成績や資産、負債の状況を的確に把握し、コスト意識を持ちながら、今後も市民が清潔で快適な生活を送ることができるよう、より効率的かつ効果的な事業運営に向けた取り組みを望むものである。

○ ガス事業会計

〔業務実績〕

年度末における供給状況は、供給戸数が 7,581戸（前年度比 96戸減）、供給区域内普及率は 50.9％（前年度比 1.3ポイント減）となっている。

供給実績（販売ガス量）は 8,839,721m³（前年度比 2.4％減）となり、用途別でみると、家庭用が 1,286,252m³（前年度比 3.8％減）、商業用が 714,724m³（前年度比 0.7％増）、工業用が 3,866,518m³（前年度比 4.1％減）、官公庁、医療機関などのその他用が 2,972,227m³（前年度比 0.4％減）と、商業用を除いた全ての用途において減少している。

次に、工事の実施状況について、改良工事では、県道羽後本荘停車場線ガス管敷設替工事等8件、保存工事では、検定期間満了に伴うマイコンガスメーター等667個の交換、ガス製造所の機械設備点検整備工事、DCS更新工事等が行われている。

〔経営成績〕

収支状況は、総収益 1,071,421,302円（前年度比 1.3％増）に対し、総費用は 979,040,008円（前年度比 0.3％減）で、92,381,294円の黒字決算となっている。

収益の主なものは、ガス売上が 1,021,855,096円で、前年度と比較すると 1.6％増となっている。一方、費用では営業費用が 953,673,178円で、前年度と比較すると 0.1％の増となっている。（損益計算書より）

収益性を示す指標のうち、総資本の収益性を総合的に表す「総資本利益率」は高いほどよいとされているが、前年度と比較すると 0.8ポイント増の 4.1％となっている。

また、100％以上が理想とされている「総収支比率」、「営業収支比率」は、「総収支比率」が前年度より 1.6ポイント増の 109.4％、「営業収支比率」が、前年度より 1.5ポイント増の 107.5％となっている。

一方、負債の利子負担を示す「利子負担率」については、高率になるほど経営が圧迫されることになるが、本年度は 0.8％となり、前年度と比較し 0.1ポイント減となっている。

〔財政状態〕

資産については、固定資産が 2,032,503,746円、現金及び預金、未収金などの流動資産が 245,156,044円で、資産の合計は 2,277,659,790円となっている。

一方、負債合計は 2,230,901,608円、また、資本金と欠損金繰り入れ後の余剰金を合わせた資本合計は、46,758,182円となっている。

財政状態を示す指標のうち、短期債務に対する支払能力を表す「流動比率」は 58.0%となり、前年度より 3.9ポイントの増。「流動比率」と関連して、事業体の支払能力をより厳密に計る「酸性試験比率」は前年度より 4.3ポイント増の 54.7%となり、いずれも理想比率は100%以上であるが前年度より改善している。

また、自己資本でまかなわれるべき固定資産の割合を示す「固定比率」は、平成26年度に会計制度の改正による移行処理を行った結果、剰余金がマイナスとなり、判断比率としてはふさわしくない数値で経過してきているが、毎年の利益により未処理欠損金は着実に減少してきている。

「固定資産対長期資本比率」は、100%以下であることが望ましいとされているが、前年度より 0.2ポイント増の 109.6%となっている。

事業の固定的・長期的安全性の観点から、引き続き「酸性試験比率」等と関連づけて注視していく必要がある。

〔むすび〕

ガス売上高は前年度比 1.6%の増となっている。これは、個別契約によるガス単価の値上がりによるものである。

一方、販売量については、商業用以外は減少しており、全体でも減少傾向が見られる。経営基盤強化のため、販売拡大へのさらなる取り組みを図られたい。

また、ガス料金の徴収においては、負担の公平性確保の観点から、未収を抑え、滞納解消に向けた取り組みを継続されたい。

液化天然ガスの高騰など、経営を圧迫する不安要素があることから情勢を注視するとともに、今後も信頼される事業者として、「保安の確保」と「安定供給」の使命のもと、さらなる販売拡大と経費節減を図り、安全・安心なエネルギーを継続的に提供できるよう、健全経営に向けた一層の努力を望むものである。

水道事業会計

1. 決算の状況

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
収 益 的 支 出	2,177,812,122	収 益 的 収 入	2,545,837,542
営 業 費 用	1,955,043,706	営 業 収 益	1,904,819,334
営 業 外 費 用	222,023,566	営 業 外 収 益	640,951,568
特 別 損 失	744,850	特 別 利 益	66,640
当 年 度 純 利 益	368,025,420		
資 本 的 支 出	3,300,615,032	資 本 的 収 入	1,871,104,405
建 設 改 良 費	2,177,578,545	企 業 債	1,612,800,000
企 業 債 償 還 金	1,119,913,689	負 担 金	20,627,201
補 助 金 返 還 金	3,122,798	出 資 金	200,341,324
		国 県 支 出 金	37,161,000
		固 定 資 産 売 却 代 金	174,880
資 本 的 収 入 が 資 本 的 支 出 に 不 足 す る 額			1,429,510,627
資 産	33,068,477,695	負 債 及 び 資 本	33,068,477,695
固 定 資 産	30,161,618,611	固 定 負 債	15,050,164,347
流 動 資 産	2,906,859,084	流 動 負 債	1,915,436,222
		繰 延 収 益	5,321,065,151
		資 本 金	8,703,286,051
		剰 余 金	2,078,525,924

収益的収入及び支出（損益計算書より掲載）と決算報告書とは、消費税及び地方消費税（課税・非課税・不課税の区分）の関係により異なっている。

資本的支出の建設改良費には消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的収支は、収入額2,545,837,542円に対して、支出額2,177,812,122円となり、当年度純利益は368,025,420円となった。

また、資本的収支は、収入額1,871,104,405円に対して、支出額3,300,615,032円で、差引不足額は1,429,510,627円となっている。この不足額は、当年度分損益勘定留保資金932,231,124円、減債積立金328,941,916円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,524,261円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額139,813,326円で補てんしている。

補てん財源内訳

(単位：円)

財 源 内 訳	財 源 額	補 て ん 額
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	932,231,124	932,231,124
減 債 積 立 金	1,688,844,071	328,941,916
過 年 度 分 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	28,524,261	28,524,261
当 年 度 分 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	193,460,403	139,813,326
合 計	2,843,059,859	1,429,510,627

当年度分損益勘定留保資金（財源額）の内訳は、減価償却費1,162,171,259円、固定資産除却費・たな卸資産減耗費50,305,133円、長期前受金戻入（△）280,828,047円、4条消費税一括費用化額582,779円となっている。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

イ、収益的収入（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予算現額	決算額	執行率	収入済額	収入未収額	収 入 率	
						対予算	対決算
R3	2,746,738,000	2,735,832,511	99.6	2,711,825,316	24,007,195	98.7	99.1
R2	2,736,205,000	2,795,441,223	102.2	2,725,352,257	70,088,966	99.6	97.5
増 減	10,533,000	△ 59,608,712	△ 2.6	△ 13,526,941	△ 46,081,771	△ 0.9	1.6

収益的収入の主なものは、給水収益2,026,912,719円で総収益の74.1％を占めている。

ロ、収益的支出（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R3	2,356,156,000	2,224,172,007	2,712,990	129,271,003	94.4
R2	2,496,763,000	2,328,019,469	0	168,743,531	93.2
増 減	△ 140,607,000	△ 103,847,462	2,712,990	△ 39,472,528	1.1

収益的支出の主なものは営業費用2,001,461,141円で、収益的支出決算額に占める割合は90.0％である。

この内訳は、減価償却費1,162,171,259円、原水及び浄水費343,453,169円、配水及び給水費199,742,422円、総係費143,124,345円、業務費102,186,533円、資産減耗費50,658,233円、その他営業費用125,180円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

イ、資本的収入（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予算現額	決算額	執行率	収入済額	収入未収額	収 入 率	
						対予算	対決算
R3	2,279,340,000	1,871,104,405	82.1	1,871,104,405	0	82.1	100.0
R2	1,719,045,000	1,470,383,795	85.5	1,444,823,055	25,560,740	84.0	98.3
増 減	560,295,000	400,720,610	△ 3.4	426,281,350	△ 25,560,740	△ 2.1	1.7

資本的収入の内訳は、企業債1,612,800,000円、出資金200,341,324円、国県支出金37,161,000円、負担金20,627,201円、固定資産売却代金174,880円となっている。

ロ、資本的支出（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R3	3,931,333,000	3,300,615,032	436,134,000	194,583,968	84.0
R2	3,340,764,000	2,895,041,833	291,932,000	153,790,167	86.7
増 減	590,569,000	405,573,199	144,202,000	40,793,801	△ 2.7

資本的支出の内訳は、建設改良費2,177,578,545円、企業債償還金1,119,913,689円、補助金返還金3,122,798円となっている。

翌年度繰越額436,134,000円は、水道施設整備事業費であり、地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額である。

３．経営成績

（１）営業状態

損益計算書を前年度に比較すると次表のとおりである。

営業収益については、その他の営業収益、給水収益が共に増加したため、前年度比14,045,501円の増となった。

営業費用については業務費とその他営業費用が増加したが、原水及び浄水費、配水及び給水費、総係費、減価償却費、資産減耗費が減少したにより、前年度比85,777,982円の減となった。営業収益から営業費用を差引いた営業利益は、前年度より99,823,483円増のマイナス50,224,372円となっている。

更に、営業利益に営業外収益、営業外費用を加減した経常利益は368,703,630円となり特別利益66,640円と特別損失744,850円を加減した純利益が368,025,420円となっている。

損益計算比較表

(単位：円、%)

区 分		R3	R2	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減比率
営 業 収 益	給 水 収 益	1,864,458,734	1,855,835,275	8,623,459	0.5
	そ の 他 営 業 収 益	40,360,600	34,938,558	5,422,042	15.5
	計	1,904,819,334	1,890,773,833	14,045,501	0.7
営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	317,750,490	346,165,291	△ 28,414,801	△ 8.2
	配 水 及 び 給 水 費	190,131,502	193,899,911	△ 3,768,409	△ 1.9
	業 務 費	95,818,688	94,564,233	1,254,455	1.3
	総 係 費	138,420,454	148,024,541	△ 9,604,087	△ 6.5
	減 価 償 却 費	1,162,171,259	1,198,170,447	△ 35,999,188	△ 3.0
	資 産 減 耗 費	50,626,133	59,919,160	△ 9,293,027	△ 15.5
	そ の 他 営 業 費 用	125,180	78,105	47,075	60.3
	計	1,955,043,706	2,040,821,688	△ 85,777,982	△ 4.2
営 業 利 益		△ 50,224,372	△ 150,047,855	99,823,483	△ 66.5
営 業 外 収 益	受 取 利 息	0	55,000	皆減	—
	補 助 金	358,260,736	380,015,072	△ 21,754,336	△ 5.7
	長 期 前 受 金 戻 入	280,828,047	302,610,606	△ 21,782,559	△ 7.2
	雑 収 益	1,862,785	4,614,350	△ 2,751,565	△ 59.6
	計	640,951,568	687,295,028	△ 46,343,460	△ 6.7
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	221,204,858	235,711,563	△ 14,506,705	△ 6.2
	雑 支 出	818,708	606,486	212,222	35.0
	計	222,023,566	236,318,049	△ 14,294,483	△ 6.0
経 常 利 益		368,703,630	300,929,124	67,774,506	22.5
特 別 利 益		66,640	0	皆増	—
特 別 損 失		744,850	317,563	427,287	134.6
当 年 度 純 利 益		368,025,420	300,611,561	67,413,859	22.4
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		0	0	0	—
その他の未処分利益剰余金変動額		328,941,916	335,687,097	△ 6,745,181	△ 2.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		696,967,336	636,298,658	60,668,678	9.5

（２）損益関係比率

損益関係の比率は、次のとおりである。

総資本利益率は、企業全体の収益性を示すもので、総資本の効率性を表すものでもあり、高いほど良いとされている。

総収支比率は、企業の収支が均衡を保っているか否かを示すものであり、116.9%で理想比率の100%より高くなっている。

営業収支比率は、営業損益が均衡を保っているか否かを示すものであり、100%以上であることが要求されるが、本年度は92.6%と下回っている。

利子負担率は、企業のすべての負債の利子負担を示すもので、高率になるほど企業経営が圧迫されることになるが、本年度は1.4%となっている。

(単位：円、%)

区 分	比 率			算 式	
	R3	R2	R1		
総資本利益率	1.1	0.9	1.1	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$	$\frac{368,025,420}{(31,921,839,790 + 33,068,477,695) \div 2} \times 100$
総収支比率	116.9	113.2	114.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	$\frac{2,545,837,542}{2,177,812,122} \times 100$
営業収支比率	92.6	92.6	94.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}}$	$\frac{1,904,819,334 - 0}{1,955,043,706 - 0} \times 100$
利子負担率	1.4	1.5	1.6	$\frac{\text{支払利息}}{\text{負債}}$	$\frac{221,204,858}{16,227,847,768} \times 100$

* 総資本＝負債＋資本

* 営業収益＝給水収益＋その他営業収益

* 営業費用＝原水及び浄水費＋配水及び給水費＋業務費＋総係費＋減価償却費＋資産減耗費
＋その他営業費用

* 負債＝企業債＋リース債務

４．財政状態

貸借対照表に示された資産、負債及び資本の各構成を財務分析すると、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	比 率			算 式	
	R3	R2	R1		
流動比率	151.8	164.0	181.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{2,906,859,084}{1,915,436,222} \times 100$
酸性試験比率	145.9	157.3	173.9	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	$\frac{2,714,819,268 + 79,401,064}{1,915,436,222} \times 100$
固定比率	187.3	186.5	187.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	$\frac{30,161,618,611}{8,703,286,051 + 2,078,525,924 + 0 + 5,321,065,151} \times 100$
固定資産対長期資本比率	96.8	96.7	96.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	$\frac{30,161,618,611}{8,703,286,051 + 2,078,525,924 + 15,050,164,347 + 0 + 5,321,065,151} \times 100$

流動比率は、企業の短期債務の支払能力を測定するものであり、酸性試験比率は流動比率とともに短期支払能力を測定するものである。

固定比率は自己資本によってまかなわれるべき固定資産の割合を示すものであるが、地方公営企業においては、資金調達の大部分が企業債に求められていることから、この比率は高くなっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する資本調達の適合性を判断するものである。

5. 事業運営の一般事項

(1) 有収水量

(単位：m³、%)

年度 区分	R3	R2	R1
総配水量	11,546,024	11,296,128	11,033,230
総有収水量	9,503,104	9,468,516	9,408,466
有収水量率	82.3	83.8	85.3

(2) 事業収入の状況（消費税及び地方消費税含む）

イ、収益的収入

(単位：円、%)

項 目	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未収額	収入率
給 水 収 益	現 年 度	2,050,904,614	2,026,912,719	0	23,991,895	98.8
	滞 納 繰 越	26,066,421	23,473,298	441,131	2,151,992	90.1
	計	2,076,971,035	2,050,386,017	441,131	26,143,887	98.7
手 数 料	現 年 度	5,709,970	5,694,670	0	15,300	99.7
	滞 納 繰 越	169,600	140,800	12,000	16,800	83.0
	計	5,879,570	5,835,470	12,000	32,100	99.2
材 料 売 却 収 益	現 年 度	141,440	141,440	0	0	100.0
	滞 納 繰 越	0	0	0	0	—
	計	141,440	141,440	0	0	100.0
受 託 料	現 年 度	45,830	45,830	0	0	100.0
	滞 納 繰 越	16,340,501	16,340,501	0	0	100.0
	計	16,386,331	16,386,331	0	0	100.0
預 金 利 息	現 年 度	0	0	0	0	—
	滞 納 繰 越	0	0	0	0	—
	計	0	0	0	0	—
補 助 金	現 年 度	358,260,736	358,260,736	0	0	100.0
	滞 納 繰 越	0	0	0	0	—
	計	358,260,736	358,260,736	0	0	100.0
消 費 税 還 付 金	現 年 度	53,647,077	0	0	53,647,077	0.0
	滞 納 繰 越	67,906,161	67,906,161	0	0	100.0
	計	121,553,238	67,906,161	0	53,647,077	55.9
そ の 他 雑 収 益	現 年 度	1,940,229	1,940,229	0	0	100.0
	滞 納 繰 越	1,312,454	1,312,454	0	0	100.0
	計	3,252,683	3,252,683	0	0	100.0
合 計	現 年 度	2,470,649,896	2,392,995,624	0	77,654,272	96.9
	滞 納 繰 越	111,795,137	109,173,214	453,131	2,168,792	97.7
	計	2,582,445,033	2,502,168,838	453,131	79,823,064	96.9

ロ、資本的収入

(単位:円、%)

項 目	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未収額	収入率
企 業 債	現 年 度	1,612,800,000	1,612,800,000	0	0	100.0
工 事 負 担 金	現 年 度	20,627,201	20,627,201	0	0	100.0
	滞 納 繰 越 分	25,560,740	25,560,740	0	0	100.0
他 会 計 出 資 金	現 年 度	200,341,324	200,341,324	0	0	100.0
国 県 補 助 金	現 年 度	37,161,000	37,161,000	0	0	100.0
そ の 他 未 収 金	現 年 度	174,880	174,880	0	0	100.0
合 計	現 年 度	1,871,104,405	1,871,104,405	0	0	100.0
	滞 納 繰 越	25,560,740	25,560,740	0	0	100.0
	計	1,896,665,145	1,896,665,145	0	0	100.0

(3) 営業資料

業務実績及び給水原価並びに営業分析比率表を次に掲げたので参考にされたい。

イ、業務実績

項 目	R3	R2	R1	前年度比(%)	備 考
給 水 区 域 人 口 (人)	73,064	74,082	75,129	98.6	年度末現在
計 画 給 水 人 口 (人)	74,989	74,989	74,989	100.0	
現 在 給 水 人 口 (人)	72,860	73,868	74,899	98.6	年度末現在
普 及 率 (%)	99.7	99.7	99.7	—	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数 (戸)	30,288	30,220	30,134	100.2	年度末現在
配 水 管 延 長 (m)	1,062,609	1,058,395	1,054,401	100.4	年度末現在
職 員 数 (人)	37	34	36	108.8	年度末現在
総 有 収 水 量 (m ³)	9,503,104	9,468,516	9,408,466	100.4	年間総量
1 m ³ 当 り 費 用 (円)	229.1	240.5	238.6	95.3	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{総有収水量}}$
1 m ³ 当 り 収 益 (円)	267.9	272.3	274.1	98.4	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総有収水量}}$
1 m ³ 当 り 給 水 収 益 (円)	196.2	196.0	196.2	100.1	$\frac{\text{給水収益}}{\text{総有収水量}}$

ロ、給水原価

(単位：円)

科 目		給 水 原 価	1 m ³ 当りの給水原価		
			R3	R2	R1
職 員 給 与 費	給 料	113,547,296	11.9	11.7	13.1
	手 当	61,959,659	6.4	6.3	7.8
	法定福利費	36,708,336	3.9	3.8	4.3
	計	212,215,291	22.2	21.8	25.2
支 払 利 息		221,204,858	23.3	24.9	27.0
減 価 償 却 費		1,162,171,259	122.4	126.6	128.9
動 力 費		83,165,048	8.8	8.3	8.8
修 繕 費		86,849,141	9.2	12.3	8.6
薬 品 費		30,437,509	3.2	3.1	3.1
路 面 復 旧 費		8,840,558	0.9	0.7	0.8
材 料 費		2,328,114	0.2	0.1	0.1
そ の 他		369,855,494	38.9	42.7	36.1
合 計		2,177,067,272	229.1	240.5	238.6

1 m³当りの給水原価＝ $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価})}{\text{年間総有収水量}}$

$$229.1 = \frac{2,177,067,272 - (0 + 125,180 + 0)}{9,503,104}$$

ハ、営業分析比率表

項 目	単位	R3	R2	R1	算 式
負 荷 率	%	86.5	96.2	87.0	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$ $\frac{31,633}{36,551} \times 100$
施 設 利 用 率	%	75.9	74.2	72.3	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ $\frac{31,633}{41,690} \times 100$
最 大 稼 働 率	%	87.7	77.1	83.2	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ $\frac{36,551}{41,690} \times 100$
配水管使用効率	m ³ /m	10.9	10.7	10.5	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{配水管延長}}$ $\frac{11,546,024}{1,062,609}$
固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円	3.8	3.9	3.8	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$ $\frac{11,546,024}{30,098,600,362} \times 10,000$
職 員 1 人 当 り 給 水 人 口	人	2,350	2,547	2,341	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{職員数}}$ $\frac{72,860}{31}$
職 員 1 人 当 り 給 水 量	m ³	306,552	326,501	294,015	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{職員数}}$ $\frac{9,503,104}{31}$
職 員 1 人 当 り 営 業 収 益	千円	61,446	65,199	58,831	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}} \div 1,000$ $\frac{1,904,819,334}{31} \div 1,000$
料金収入に対する 職員給与費の割合	%	11.5	11.1	12.9	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$ $\frac{214,730,291}{1,864,458,734} \times 100$
料金収入に対する 資 本 費 の 割 合	%	60.0	61.7	63.3	$\frac{\text{資本費}}{\text{料金収入}} \times 100$ $\frac{1,119,219,965}{1,864,458,734} \times 100$
営業費用に対する 職員給与費の割合	%	11.0	10.1	11.9	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$ $\frac{214,730,291}{1,955,043,706} \times 100$

下水道事業会計

1. 決算の状況

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
収 益 的 支 出	3,258,356,369	収 益 的 収 入	3,193,300,076
営 業 費 用	2,865,986,076	営 業 収 益	832,286,154
営 業 外 費 用	391,831,171	営 業 外 収 益	2,359,453,630
特 別 損 失	539,122	特 別 利 益	1,560,292
当 年 度 純 利 益	△ 65,056,293		
資 本 的 支 出	3,580,304,543	資 本 的 収 入	2,814,281,106
建 設 改 良 費	622,250,932	企 業 債	1,372,000,000
企 業 債 償 還 金	2,951,821,051	負 担 金	47,238,839
補 助 金 返 還 金	6,232,560	出 資 金	1,130,911,000
		国 県 支 出 金	239,448,267
		固 定 資 産 売 却 代 金	0
		他 会 計 補 助 金	24,683,000
資 本 的 収 入 が 資 本 的 支 出 に 不 足 す る 額			766,023,437
資 産	58,126,639,651	負 債 及 び 資 本	58,126,639,651
固 定 資 産	57,086,033,408	固 定 負 債	25,185,751,080
流 動 資 産	1,040,606,243	流 動 負 債	3,051,169,578
		繰 延 収 益	26,235,691,637
		資 本 金	3,470,421,319
		剰 余 金	183,606,037

収益的収入及び支出（損益計算書より掲載）と決算報告書とは、消費税及び地方消費税（課税・非課税・不課税の区分）の関係により異なっている。

資本的支出の建設改良費には消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的収支は、収入額3,193,300,076円に対して、支出額3,258,356,369円となり、当年度純利益は△65,056,293円となった。

また、資本的収支は、収入額2,814,281,106円に対して、支出額3,580,304,543円で、差引不足額は766,023,437円となっている。この不足額は、過年度分損益勘定留保資金420,603,947円、当年度分損益勘定留保資金319,395,732円及び消費税資本的収支調整額26,023,758円で補てんしている。

補てん財源内訳

(単位：円)

財 源 内 訳	財 源 額	補 て ん 額
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	420,603,947	420,603,947
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,203,635,444	319,395,732
消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	26,023,758	26,023,758
合 計	1,650,263,149	766,023,437

当年度分損益勘定留保資金（財源額）の内訳は、減価償却費2,056,237,395円、固定資産除却費・たな卸資産減耗費58,003,136円、長期前受金戻入（△）910,609,796円、4条消費税一括費用化額4,709円となっている。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

イ、収益的収入（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予算現額	決算額	執行率	収入済額	収入未収額	収 入 率	
						対予算	対決算
R3	3,334,778,000	3,284,923,125	98.5	3,261,733,534	23,189,591	97.8	99.3
R2	3,474,894,000	3,472,446,390	99.9	3,421,280,085	51,166,305	98.5	98.5
増 減	△ 140,116,000	△ 187,523,265	△ 1.4	△ 159,546,551	△ 27,976,714	△ 0.7	0.8

収益的収入の主なものは、営業外収益の他会計補助金1,436,716,000円で総収益の43.7%を占めている。

ロ、収益的支出（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R3	3,451,998,000	3,323,955,399	26,429,700	101,612,901	96.3
R2	3,597,113,000	3,514,499,726	0	82,613,274	97.7
増 減	△ 145,115,000	△ 190,544,327	26,429,700	18,999,627	△ 1.4

収益的支出の主なものは営業費用2,932,542,093円で、収益的支出決算額に占める割合は88.2%である。

この内訳は、減価償却費2,056,237,395円、処理場費527,216,284円、管渠費112,547,624円、総係費100,388,739円、資産減耗費72,580,136円、業務費35,168,770円、ポンプ場費17,464,576円、浄化槽費10,938,569円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

イ、資本的収入（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予算現額	決算額	執行率	収入済額	収入未収額	収 入 率	
						対予算	対決算
R3	2,885,202,000	2,814,281,106	97.5	2,734,891,596	79,389,510	94.8	97.2
R2	3,050,791,000	2,614,980,206	85.7	2,398,919,363	216,060,843	78.6	91.7
増 減	△ 165,589,000	199,300,900	11.8	335,972,233	△ 136,671,333	16.2	5.4

資本的収入の内訳は、企業債1,372,000,000円、他会計出資金1,130,911,000円、国県支出金239,448,267円、負担金及び分担金47,238,839円、他会計補助金24,683,000円となっている。なお固定資産売却代金は0円である。

ロ、資本的支出（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R3	3,694,868,000	3,580,304,543	76,939,000	37,624,457	96.9
R2	3,933,509,000	3,444,494,499	476,371,000	12,643,501	87.6
増 減	△ 238,641,000	135,810,044	△ 399,432,000	24,980,956	9.3

資本的支出の内訳は、企業債償還金2,951,821,051円、建設改良費622,250,932円、補助金返還金6,232,560円となっている。

翌年度繰越額76,939,000円は、下水道施設整備事業費であり、地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額である。

3. 経営成績

(1) 営業状態

損益計算書を前年度に比較すると次表のとおりである。

営業収益については、その他営業収益が微増したものの、下水道使用料、雨水処理負担金が共に減少したため、前年度比6,049,912円の減となった。

営業費用については資産減耗費、業務費、浄化槽費、ポンプ場費が増加したが、管渠費、減価償却費、処理場費、総係費が減少したことにより、前年度比108,148,431円の減となった。営業収益から営業費用を差引いた営業損失は、前年度より102,098,519円増の2,033,699,922円となっている。

更に、営業損失に営業外収益、営業外費用を加減した経常損失は66,077,463円となり、特別利益1,560,292円、特別損失539,122円を加減した純損失が65,056,293円となっている。

損益計算比較表

(単位：円、%)

区 分		R3	R2	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減比率
営 業 収 益	下 水 道 使 用 料	770,863,416	773,669,010	△ 2,805,594	△ 0.4
	雨 水 処 理 負 担 金	60,754,200	64,095,000	△ 3,340,800	△ 5.2
	そ の 他 営 業 収 益	668,538	572,056	96,482	16.9
	計	832,286,154	838,336,066	△ 6,049,912	△ 0.7
営 業 費 用	管 渠 費	102,334,922	162,050,964	△ 59,716,042	△ 36.9
	ポ ン プ 場 費	15,877,570	15,745,622	131,948	0.8
	処 理 場 費	479,389,446	491,987,203	△ 12,597,757	△ 2.6
	浄 化 槽 費	10,010,656	9,396,407	614,249	6.5
	業 務 費	31,971,619	30,375,629	1,595,990	5.3
	総 係 費	99,042,032	102,969,823	△ 3,927,791	△ 3.8
	減 価 償 却 費	2,056,237,395	2,111,204,226	△ 54,966,831	△ 2.6
	資 産 減 耗 費	71,122,436	50,404,633	20,717,803	41.1
	計	2,865,986,076	2,974,134,507	△ 108,148,431	△ 3.6
営 業 利 益		△ 2,033,699,922	△ 2,135,798,441	102,098,519	4.8
営 業 外 収 益	他 会 計 補 助 金	1,436,716,000	1,507,552,000	△ 70,836,000	△ 4.7
	補 助 金	5,290,500	33,078,650	△ 27,788,150	△ 84.0
	長 期 前 受 金 戻 入	910,609,796	998,416,319	△ 87,806,523	△ 8.8
	雑 収 益	6,837,334	2,713,815	4,123,519	151.9
	計	2,359,453,630	2,541,760,784	△ 182,307,154	△ 7.2
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	390,839,147	440,146,877	△ 49,307,730	△ 11.2
	その他営業外費用	992,024	5,490,557	△ 4,498,533	△ 81.9
	計	391,831,171	445,637,434	△ 53,806,263	△ 12.1
経 常 利 益		△ 66,077,463	△ 39,675,091	△ 26,402,372	△ 66.5
特 別 利 益		1,560,292	4,926,400	△ 3,366,108	△ 68.3
特 別 損 失		539,122	27,905,660	△ 27,366,538	△ 98.1
当 年 度 純 利 益		△ 65,056,293	△ 62,654,351	△ 2,401,942	△ 3.8
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		△ 62,654,351	0	△ 62,654,351	皆減
その他の未処分利益剰余金変動額		0	0	0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		△ 127,710,644	△ 62,654,351	△ 65,056,293	△ 103.8

（２）経営指標（経営の健全性・効率性）

経営の健全性・効率性の指標を示す比率は、次のとおりである。

経常収支比率は、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度まかなえているかを表すもので、理想比率は100%以上であるが98.0%となっている。

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金の状況を表すもので、理想比率は0%であるが7.8%となっている。

企業債残高対事業規模比率は、料金収入に対する企業債残高の割合であり企業債残高の規模を表すもので、191.4%となっている。

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料でまかなえているかを表すもので、理想比率は100%以上であるが90.4%となっている。

汚水処理原価は、有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用で、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表したもので、184.1円となっている。

施設利用率は、施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合で施設の利用状況や適正規模を判断するもので、45.3%となっている。

水洗化率は、現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表すもので、理想比率は100%であるが87.5%となっている。

区 分	比 率		算 式	
	R3	R2		
経 常 収 支 比 率	98.0	98.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	$\frac{3,191,739,784}{3,257,817,247} \times 100$
累 積 欠 損 金 比 率	7.8	7.5	$\frac{\text{当該年度未処理欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益}}$	$\frac{65,056,293}{832,286,154-0} \times 100$
企業債残高対事業規模比率	191.4	364.0	$\frac{\text{企業債現在高合計－一般会計負担額}}{\text{営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金}}$	$\frac{28,114,279,074-26,637,777,426}{832,286,154-0-60,754,200} \times 100$
経 費 回 収 率	90.4	84.4	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}$	$\frac{770,863,416}{852,946,705} \times 100$
汚 水 処 理 原 価	184.1	197.0	$\frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量（㎡）}}$	$\frac{852,946,705}{4,633,217}$
施 設 利 用 率	45.3	45.4	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量（㎡）}}{\text{晴天時現在処理能力（㎡/日）}}$	$\frac{13,476}{29,781} \times 100$
水 洗 化 率	87.5	87.0	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}}$	$\frac{50,432}{57,653} \times 100$

４．財政状態

貸借対照表に示された資産、負債及び資本の各構成を財務分析すると、次の表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	比 率		算 式	
	R3	R2		
流 動 比 率	34.1	18.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{1,040,606,243}{3,051,169,578} \times 100$
酸 性 試 験 比 率	33.4	16.8	$\frac{\text{現金預金＋（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}}$	$\frac{912,661,737+104,959,506}{3,051,169,578} \times 100$
固 定 比 率	191.0	199.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益}}$	$\frac{57,086,033,408}{3,470,421,319+183,606,037+0+26,235,691,637} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	103.7	104.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋固定負債＋評価差額等＋繰延収益}}$	$\frac{57,086,033,408}{3,470,421,319+183,606,037+25,185,751,080+26,235,691,637} \times 100$

流動比率は、企業の短期債務の支払能力を測定するものであり、酸性試験比率は流動比率とともに短期支払能力を測定するものである。

固定比率は自己資本によってまかなわれるべき固定資産の割合を示すものであるが、地方公営企業においては、資金調達的大部分が企業債に求められていることから、この比率は高くなっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する資本調達の適合性を判断するものである。

５．事業運営の一般事項

（１）有収水量

（単位：m³、％）

年度 区分	R3	R2
総汚水処理水量	4,872,411	4,949,611
総 有 収 水 量	4,633,217	4,654,245
有 収 水 量 率	95.0	94.1

（２）事業収入の状況（消費税及び地方消費税含む）

イ、収益的収入

（単位：円、％）

項 目	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未収額	収入率
下水道使用料	現 年 度	847,839,062	839,076,443	0	8,762,619	99.0
	滞 納 繰 越	10,978,547	8,663,354	53,818	2,261,375	78.9
	計	858,817,609	847,739,797	53,818	11,023,994	98.7
雨水処理負担金	現 年 度	60,936,000	60,936,000	0	0	100.0
	滞 納 繰 越	0	0	0	0	—
	計	60,936,000	60,936,000	0	0	100.0
その他営業収益	現 年 度	668,300	579,000	0	89,300	86.6
	滞 納 繰 越	102,100	86,300	3,800	12,000	84.5
	計	770,400	665,300	3,800	101,300	86.4
他会計補助金	現 年 度	1,436,716,000	1,436,716,000	0	0	100.0
	滞 納 繰 越	0	0	0	0	—
	計	1,436,716,000	1,436,716,000	0	0	100.0
補 助 金	現 年 度	5,290,500	5,290,500	0	0	100.0
	滞 納 繰 越	0	0	0	0	—
	計	5,290,500	5,290,500	0	0	100.0
消費税還付金	現 年 度	14,335,482	0	0	14,335,482	0.0
	滞 納 繰 越	0	0	0	0	—
	計	14,335,482	0	0	14,335,482	0.0
その他雑収益	現 年 度	6,967,432	6,967,432	0	0	100.0
	滞 納 繰 越	20	20	0	0	100.0
	計	6,967,452	6,967,452	0	0	100.0
合 計	現 年 度	2,372,752,776	2,349,565,375	0	23,187,401	99.0
	滞 納 繰 越	11,080,667	8,749,674	57,618	2,273,375	79.0
	計	2,383,833,443	2,358,315,049	57,618	25,460,776	98.9

ロ、資本的收入

(単位:円、%)

項 目	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未収額	収入率
企 業 債	現 年 度	1,372,000,000	1,372,000,000	0	0	100.0
工 事 負 担 金	現 年 度	12,954,920	12,954,920	0	0	100.0
	滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	—
受 益 者 負 担 金	現 年 度	34,283,919	34,044,409	0	239,510	99.3
	滞 納 繰 越 分	1,378,630	617,320	178,090	583,220	44.8
受 益 者 分 担 金	現 年 度	0	0	0	0	—
	滞 納 繰 越 分	90,000	40,000	20,000	30,000	44.4
他 会 計 出 資 金	現 年 度	1,130,911,000	1,130,911,000	0	0	100.0
国 庫 補 助 金	現 年 度	239,448,267	160,298,267	0	79,150,000	66.9
合 計	現 年 度	2,789,598,106	2,710,208,596	0	79,389,510	97.2
	滞 納 繰 越	1,468,630	657,320	198,090	613,220	44.8
	計	2,791,066,736	2,710,865,916	198,090	80,002,730	97.1

(3)営業資料

業務実績及び汚水処理原価を次に掲げたので参考にされたい。

イ、業務実績

項 目	R3	R2	前年度比(%)	備 考
全 体 計 画 人 口 (人)	69,162	70,622	97.9%	
処 理 区 域 内 人 口 (人)	57,653	57,899	99.6%	年度末現在
水 洗 化 人 口 (人)	50,432	50,375	100.1%	年度末現在
水 洗 化 率 (%)	87.5	87.0	100.6%	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
下 水 道 管 敷 設 延 長 (km)	698	679	102.8%	年度末現在
職 員 数 (人)	13	14	92.9%	年度末現在
総 有 収 水 量 (m ³)	4,633,217	4,654,245	99.5%	年間総量
1 m ³ 当 り 費 用 (円)	703.3	740.8	94.9%	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{総有収水量}}$
1 m ³ 当 り 収 益 (円)	689.2	727.3	94.8%	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総有収水量}}$
1m ³ 当り下水道使用料 (円)	166.4	166.2	100.1%	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{総有収水量}}$

ロ、汚水処理原価（公費負担分を除く）

（単位：円）

科 目		汚水処理費	1 m ³ 当りの汚水処理原価	
			R3	R2
職 員 給 与 費	給 料	44,733,872	9.7	9.1
	手 当	15,557,947	3.3	3.6
	法定福利費	19,609,517	4.2	4.1
	計	79,901,336	17.2	16.8
支 払 利 息		12,937,000	2.8	6.3
減 価 償 却 費		31,269,000	6.7	4.2
動 力 費		129,072,775	27.9	26.2
修 繕 費		51,687,188	11.2	13.8
薬 品 費		0	0.0	0.0
路 面 復 旧 費		0	0.0	0.0
材 料 費		0	0.0	1.0
そ の 他		548,079,406	118.3	127.7
合 計		852,946,705	184.1	196.0

m³当りの汚水処理原価＝ $\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間総有収水量}}$

184.1＝ $\frac{852,946,705}{4,633,217}$

ハ、営業分析比率表

項 目	単位	R3	R2	算 式
施 設 利 用 率	%	45.3	45.4	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$ $\frac{13,476}{29,781} \times 100$
下 水 管 使 用 効 率	m ³ /m	7.0	7.1	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{下水道管敷設延長}}$ $\frac{4,876,124}{698,000}$
固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円	0.9	0.8	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$ $\frac{4,876,124}{57,086,033,408} \times 10,000$
職 員 1 人 当 り 営 業 収 益	千円	69,357	69,861	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}} \div 1,000$ $\frac{832,286,154}{12} \div 1,000$
料金収入に対する職員 給 与 費 の 割 合	%	10.4	10.1	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$ $\frac{79,901,336}{770,863,416} \times 100$
料金収入に対する 資 本 費 の 割 合	%	208.5	207.2	$\frac{\text{資本費}}{\text{料金収入}} \times 100$ $\frac{1,607,589,182}{770,863,416} \times 100$
営業費用に対する 職 員 給 与 費 の 割 合	%	2.8	2.6	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$ $\frac{79,901,336}{2,865,986,076} \times 100$

ガス事業会計

1. 決算の状況

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
収 益 的 支 出	979,040,008	収 益 的 収 入	1,071,421,302
営 業 費 用	953,673,178	営 業 収 益	1,021,855,096
その他営業費用	10,715,597	営 業 雑 益	14,927,683
営 業 外 費 用	14,651,233	営 業 外 収 益	34,638,523
特 別 損 失	0	特 別 利 益	0
当 年 度 純 利 益	92,381,294		
資 本 的 支 出	445,044,206	資 本 的 収 入	169,838,074
建 設 改 良 費	183,037,957	企 業 債	145,300,000
企 業 債 償 還 金	262,006,249	負 担 金	24,538,074
		固定資産売却代金	0
資本的収入が資本的支出に不足する額			275,206,132
資 産	2,277,659,790	負 債 及 び 資 本	2,277,659,790
固 定 資 産	2,032,503,746	固 定 負 債	1,558,952,381
流 動 資 産	245,156,044	流 動 負 債	422,808,451
		繰 延 収 益	249,140,776
		資 本 金	974,147,688
		剰 余 金	△ 927,389,506

収益的収入及び支出（損益計算書より掲載）と決算報告書とは、消費税及び地方消費税（課税、非課税、不課税の区分）並びに、次の営業費用における売上原価の計算等により異なっている。

資本的支出の建設改良費には、消費税及び地方消費税が含まれている。

決算報告書（消費税を除いたもの）	損益計算書
営 業 費 用 957,996,695円 (収益的支出の第1款 ガス事業費用の第1項 営業費用の決算額から仮払消費税及び地方消費税を差し引いた額)	営 業 費 用 953,673,178円 (売上原価＋供給販売費＋一般管理費) * 売上原価＝期首棚卸高＋当期製品製造原価 － 当期製品自家使用高－期末棚卸高

収益的収支は、収入額1,071,421,302円に対して、支出額979,040,008円となり、当年度純利益は92,381,294円となった。

また、資本的収支は、収入額169,838,074円に対して、支出額445,044,206円で、差引不足額は275,206,132円となっている。この不足額は過年度分損益勘定留保資金118,868,352円、当年度分損益勘定留保資金140,483,384円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,854,396円で補っている。

補てん財源内訳

(単位：円)

財 源 内 訳	財 源 額	補 て ん 額
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	118,868,352	118,868,352
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	187,686,313	140,483,384
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	15,854,396	15,854,396
合 計	322,409,061	275,206,132

当年度分損益勘定留保資金（財源額）187,686,313円の内訳は、減価償却費200,090,619円、固定資産除却費8,047,030円、4条消費税一括費用化額4,644円、長期前受金戻し額(△)32,328,698円、引当金11,872,718円となっている。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的收入及び支出

イ、収益的收入（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予算現額	決算額	執行率	収入済額	収入未収額	収 入 率	
						対予算	対決算
R3	1,200,954,000	1,174,999,430	97.8	1,144,497,718	30,501,712	95.3	97.4
R2	1,205,637,000	1,159,983,955	96.2	1,137,292,733	22,691,222	94.3	98.0
増減	△ 4,683,000	15,015,475	1.6	7,204,985	7,810,490	1.0	△ 0.6

収益的收入の主なものは、製品売上1,123,996,893円で総収益の95.7％（前年度95.4％）を占めている。前年度1,106,447,883円と比較すると17,549,010円（1.6％）の増となっている。

ロ、収益的支出（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率
R3	1,113,319,000	1,022,548,199	90,770,801	91.9
R2	1,098,385,000	1,024,954,045	73,430,955	93.3
増減	14,934,000	△ 2,405,846	17,339,846	△ 1.4

収益的支出の主なものは、営業費用977,529,485円で、収益的支出決算額に占める割合は95.6％（前年度94.9％）である。内訳は、製造費576,947,343円、供給販売費364,694,206円、一般管理費35,887,936円となっている。また、営業費用を前年度972,333,322円と比較すると、5,196,163円（0.5％）の増となっている。

(2) 資本的收入及び支出

イ、資本的收入（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予算現額	決算額	執行率	収入済額	収入未収額	収 入 率	
						対予算	対決算
R3	223,094,000	169,838,074	76.1	169,838,074	0	76.1	100.0
R2	199,994,000	150,230,117	75.1	149,153,591	1,076,526	74.6	99.3
増減	23,100,000	19,607,957	1.0	20,684,483	△ 1,076,526	1.6	0.7

資本的收入の内訳は、企業債145,300,000円、工事負担金24,538,074円、固定資産売却代金0円である。

ロ、資本的支出（消費税及び地方消費税含む）

（単位：円、％）

年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R3	501,015,000	445,044,206	52,078,000	3,892,794	88.8
R2	454,140,000	404,564,232	43,735,000	5,840,768	89.1
増減	46,875,000	40,479,974	8,343,000	△ 1,947,974	△ 0.3

資本的支出の内訳は、建設改良費183,037,957円、企業債償還金262,006,249円となっている。

翌年度繰越額52,078,000円は供給設備整備事業にかかるものであり、地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額である。

3. 経営成績

(1) 営業状態

損益計算書を前年度に比較すると次表のとおりである。

営業収益は前年度より15,953,029円（1.6%）増の1,021,855,096円となった。また、営業費用は前年度より1,105,164円（0.1%）増の953,673,178円となり、営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は、68,181,918円となっている。

営業総利益は前年度より14,862,912円（25.8%）増の72,394,004円となった。この営業総利益に営業外収益、営業外費用を加減した経常利益は、前年度より16,100,442円（21.1%）増の92,381,294円となり、経常収支に特別利益、特別損失を加減する当年度純利益は、特別利益、特別損失ともになかったため、経常利益と同じ21.1%増の92,381,294円となった。

前年度の繰越欠損金は1,024,395,497円であり、当年度純利益を差し引きすると、当年度未処理欠損金は932,014,203円となった。

損益計算比較表

(単位：円、%)

区 分		R3	R2	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減比率
営 業 収 益	ガ ス 売 上	1,021,855,096	1,005,902,067	15,953,029	1.6
営 業 費 用	売 上 原 価	566,455,136	551,397,283	15,057,853	2.7
	供 給 販 売 費	351,991,951	365,434,125	△ 13,442,174	△ 3.7
	一 般 管 理 費	35,226,091	35,736,606	△ 510,515	△ 1.4
	計	953,673,178	952,568,014	1,105,164	0.1
営 業 利 益		68,181,918	53,334,053	14,847,865	27.8
営 業 雑 益	受 注 工 事 収 益	7,973,131	8,097,817	△ 124,686	△ 1.5
	器 具 販 売 収 益	6,954,552	7,403,839	△ 449,287	△ 6.1
	計	14,927,683	15,501,656	△ 573,973	△ 3.7
その他営業費用	受 注 工 事 費	7,418,890	7,561,820	△ 142,930	△ 1.9
	器 具 販 売 費	3,296,707	3,742,797	△ 446,090	△ 11.9
	計	10,715,597	11,304,617	△ 589,020	△ 5.2
営 業 総 利 益		72,394,004	57,531,092	14,862,912	25.8
営 業 外 収 益	受 取 利 息	0	0	0	—
	補 助 金	1,417,464	2,131,307	△ 713,843	△ 33.5
	長 期 前 受 金 戻 入	32,328,698	34,006,009	△ 1,677,311	△ 4.9
	雑 収 益	892,361	453,514	438,847	96.8
	計	34,638,523	36,590,830	△ 1,952,307	△ 5.3
営 業 外 費 用	企 業 債 利 息	14,622,392	17,828,861	△ 3,206,469	△ 18.0
	支 払 利 息	0	0	0	—
	雑 支 出	28,841	12,209	16,632	136.2
	計	14,651,233	17,841,070	△ 3,189,837	△ 17.9
経 常 利 益		92,381,294	76,280,852	16,100,442	21.1
特 別 利 益		0	0	0	—
特 別 損 失		0	0	0	—
当 年 度 純 利 益		92,381,294	76,280,852	16,100,442	21.1
前 年 度 繰 越 欠 損 金		1,024,395,497	1,100,676,349	△ 76,280,852	△ 6.9
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		932,014,203	1,024,395,497	△ 92,381,294	△ 9.0

（２）損益関係比率

損益関係の比率は、次のとおりである。

総資本利益率は、企業全体の収益性を示すとともに、総資本の効率性を表すものであり、高いほど良いとされている。

総収支比率は、企業の収支が均衡を保っているか否かを示すものであり、本年度は109.4%で、理想比率の100%より高くなっている。

営業収支比率は、営業損益が均衡を保っているか否かを示すものであり、これも100%以上であることが要求されるが、本年度は107.5%となっている。

利子負担率は、有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、高率になるほどその後の企業経営が圧迫されることになるが、本年度は0.8%となっている。

(単位：円、%)

区 分	比 率			算 式	
	R3	R2	R1		
総資本利益率	4.1	3.3	0.1	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$	$\frac{92,381,294}{(2,283,420,161 + 2,277,659,790) \div 2} \times 100$
総 収 支 比 率	109.4	107.8	100.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	$\frac{1,071,421,302}{979,040,008} \times 100$
営業収支比率	107.5	106.0	98.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受注工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受注工事費用}}$	$\frac{1,036,782,779 - 7,973,131}{964,388,775 - 7,418,890} \times 100$
利 子 負 担 率	0.8	0.9	1.0	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債}}$	$\frac{14,622,392 + 0}{1,824,934,077} \times 100$

* 総資本＝負債＋資本 * 営業収益＝ガス売上＋営業雑益

* 営業費用＝売上原価＋供給販売費＋一般管理費＋その他営業費用

* 利子負担率算式の負債＝企業債＋他会計借入金＋一時借入金

４．財政状態

貸借対照表に示された資産、負債及び資本の各構成を財務分析すると、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	比 率			算 式	
	R3	R2	R1		
流 動 比 率	58.0	54.1	55.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{245,156,044}{422,808,451} \times 100$
酸性試験比率	54.7	50.4	50.7	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	$\frac{200,738,292 + (30,830,473 - 178,000)}{422,808,451} \times 100$
固 定 比 率	686.9	975.6	1,295.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	$\frac{2,032,503,746}{974,147,688 + (-927,389,506) + 0 + 249,147,688} \times 100$
固定資産対長期資本比率	109.6	109.4	108.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	$\frac{2,032,503,746}{974,147,688 + (-927,389,506) + 1,558,952,381 + 0 + 249,147,688} \times 100$

流動比率は、企業の短期債務の支払能力を測定するものであり100%以上であることが求められる。酸性試験比率は、流動比率とともに短期支払能力を測定するものであり、100%以上が理想比率とされている。

固定比率は、自己資本によってまかなわれるべき固定資産の割合を示すもので、固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する資本調達の適合性を判断するものである。

５．事業運営の一般事項

（１）事業収入の状況（消費税及び地方消費税含む）

イ、収益的収入

（単位：円、％）

項 目	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未収額	収入率
ガ ス 料 金	現 年 度	1,123,996,893	1,093,781,527	0	30,215,366	97.3
	滞 納 繰 越	23,012,385	22,566,903	122,241	323,241	98.1
	計	1,147,009,278	1,116,348,430	122,241	30,538,607	97.3
受 注 工 事 収 益	現 年 度	8,770,414	8,688,824	0	81,590	99.1
	滞 納 繰 越	0	0	0	0	—
	計	8,770,414	8,688,824	0	81,590	99.1
器 具 販 売 収 益	現 年 度	7,571,639	7,366,883	0	204,756	97.3
	滞 納 繰 越	89,230	81,180	2,530	5,520	91.0
	計	7,660,869	7,448,063	2,530	210,276	97.2
受 取 利 息	現 年 度	0	0	0	0	—
一般会計補助金	現 年 度	1,417,464	1,417,464	0	0	100.0
雑 収 益	現 年 度	914,322	914,322	0	0	100.0
	滞 納 繰 越	2,240	2,240	0	0	—
	計	916,562	916,562	0	0	100.0
合 計	現 年 度	1,142,670,732	1,112,169,020	0	30,501,712	97.3
	滞 納 繰 越	23,103,855	22,650,323	124,771	328,761	98.0
	計	1,165,774,587	1,134,819,343	124,771	30,830,473	97.3

※収入率については、係数処理を行っているため、収入未済があっても100％表示となる場合がある。

ロ、資本的収入

（単位：円、％）

項 目	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未収額	収入率
企 業 債	現 年 度	145,300,000	145,300,000	0	0	100.0
工 事 負 担 金	現 年 度	24,538,074	24,538,074	0	0	100.0
	過 年 度 分	1,076,526	1,076,526	0	0	100.0
	計	25,614,600	25,614,600	0	0	100.0
合 計	現 年 度	169,838,074	169,838,074	0	0	100.0
	過 年 度 分	1,076,526	1,076,526	0	0	100.0
	計	170,914,600	170,914,600	0	0	100.0

(2) 業務資料

業務実績及び供給原価並びに営業収益比率を次に掲げたので参考にされたい。

イ、業務実績

項 目	R3	R2	R1	前年度比 (%)	備 考
供給区域内戸数(戸)	14,893	14,711	14,574	101.2	年度末現在
計画供給戸数(戸)	11,000	11,000	11,000	100.0	
現在供給戸数(戸)	7,581	7,677	7,772	98.8	年度末現在
普及率(%)	50.9	52.2	53.3	—	現在供給戸数／供給区域内戸数×100
天然ガス購入量(m ³)	6,296,041	6,250,658	5,687,724	100.7	年度末現在
液化天然ガス購入量(kg)	2,580,600	2,766,900	2,758,080	93.3	年度末現在
プロパンガス購入量(kg)	29,320	19,690	20,180	148.9	年度末現在
製造ガス量(m ³)	8,772,454	8,933,202	8,399,992	98.2	年度末現在
販売ガス量(m ³)	8,839,721	9,059,780	8,649,028	97.6	年度末現在
本支管延長(m)	208,564	208,621	208,538	100.0	年度末現在
供給管延長(m)	27,990	27,931	27,935	100.2	年度末現在
職員数(人)	11	12	12	91.7	年度末現在
1 m ³ 当り費用(円)	111.2	108.7	126.6	102.3	総費用／販売量 (*)
1 m ³ 当り収益(円)	121.2	116.8	126.3	103.8	総収益／販売量
1 m ³ 当り供給単価(円)	115.6	111.0	118.9	104.1	製品売上／販売量

*総費用＝決算付属書（収益費用明細書）のガス事業費用

ロ、供給原価

(単位：円)

科 目		供 給 原 価	1 m ³ 当りの供給原価		
			R3	R2	R1
職 員 給 与 費	給 料	40,952,271	4.6	4.7	5.2
	手 当	19,149,764	2.2	2.1	2.6
	法定福利費	12,448,092	1.4	1.4	1.6
	計	72,550,127	8.2	8.2	9.4
原 料 費		482,721,135	54.6	51.9	55.7
修 繕 費		35,350,588	4.0	2.9	3.5
電 力・水 道 料		6,397,025	0.7	0.7	0.8
委 託 作 業 費		51,203,659	5.8	6.1	6.8
減 価 償 却 費		200,090,619	22.6	23.6	27.0
支 払 利 息		14,622,392	1.7	2.0	2.5
そ の 他		109,712,383	12.4	12.1	18.8
合 計		972,647,928	110.0	107.5	124.5

$$1 \text{ m}^3 \text{当りの供給原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受注工事費} + \text{器具販売費} + \text{材料及び不用品売却原価})}{\text{販売ガス量}}$$

$$110.0 = \frac{983,363,525 - (7,418,890 + 3,296,707 + 0)}{8,839,721}$$

ハ、営業収益比率

(単位：円、%)

項 目	R3	R2	R1	算 式	
営業収益に対する職員給与費の割合	7.1	7.4	7.9	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{72,550,127}{1,028,809,648} \times 100$
営業収益に対する支払利息の割合	1.4	1.8	2.1	$\frac{\text{支払利息}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{14,622,392}{1,028,809,648} \times 100$
営業収益に対する減価償却費の割合	19.4	21.1	22.6	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{200,090,619}{1,028,809,648} \times 100$
営業費用に対する職員給与費の割合	7.6	7.8	7.7	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{72,550,127}{956,310,811} \times 100$

* 営業収益＝ガス売上＋営業雑益－受注工事収益

* 営業費用＝売上原価＋供給販売費＋一般管理費＋その他営業費用－受注工事費

